

タイトル：2014 Middle Eastern and Islamic Studies in Japan: The State of the Art (No.9)

日時：2014年11月29日（土）10:00～13:20

場所：Japan Center for Middle Eastern Studies, 2nd Floor, A2-1, Azariyeh Bldg, Beirut Central District

Haifa as the Heart of British Policy towards Palestine: Considering from the Discussions of British Oil Policy during the First World War

武田 祥英（千葉大学大学院 人文社会科学部研究科、日本学術振興会特別研究員）

本報告は、第一次大戦期（以下大戦）英国の対中東政策における重要な基礎をなしたド・ブレンセン委員会に関して、特にオスマン帝国崩壊を見越した中東分割構想議論に焦点をしばって論じた。

英仏露がオスマン帝国領土分割に関する秘密協定を結んだ1915年3月以降、英国政府内では戦後英国はオスマン帝国のどの地域を確保すべきかという議論がおきた。ド・ブレンセン委員会はこの議論に関する政府内合意を形成するためにアスキス首相が設置した次官級の委員会である。先行研究において、この委員会の報告書が英国の対中東政策の基礎を構成することになったことが指摘され、その重要性は広く認められているが、議事録分析はまだ検討する余地が残っていると考えられた。本報告では、委員会に提出された各種意見書や、争点となった諸問題に関する当時の政府内議論を、海軍省、商務院、インド省が主導してきた中東における石油利権確保政策の歴史との関係性から分析した。その上で、上記三省庁の対中東政策に関する専門家たちが提示した「パレスチナ」と「メソポタミア」確保案が委員会出席者に支持を得ていく過程を明らかにした。特にハイファは、第三回会議に出席した海軍石油担当者のスライドによってメソポタミアからの石油パイプライン終端として見込まれていたことを指摘し、戦後の英国中東政策の要となる政策がこの委員会において確認されていたことを指摘した。

本報告に対して、サン・ジョセフ大学のカルラ・エッデ教授は、当時地中海で力を持っていた仏露に対して、英国が大戦を機に描こうとしていた新たなパワーゲームの図案と、石油に関する新しい政策的な要素や新技術に直面した英国が大戦期に構想した新たな戦略が、ド・ブレンセン委員会の議事録からうかがえるとコメントしてくださった。その上で以下の質問をいただいた。①なぜ英国は確保すべき地中海側の港湾都市の候補をアレクサンドレッタとハイファに絞ったのか。ハイファよりもベイルートが先に選択肢に入っても不思議ではない。②英国のパレスチナ確保政策は、多くの研究でシオニストとの関係で説明されるが、本報告でこうした関係に触れられていないのはなぜか。

上記質問に対して以下の通り応答させていただいた。①東地中海沿岸地を確保する政策をたてる際、ハイファかアレクサンドレッタかという候補に絞られたのは、スエズ運河防衛計画を立案した帝国防衛委員会の下部委員会、通称モーリー委員会（1907-09）に拠ることを説明した。この委員会はオスマン軍が南下してきた場合、ハイファから英国軍を上陸させて鉄道線に沿って防

衛線を構築することを提案している。この議論の際、軍艦が接舷できる条件がそろった地点として絞り込まれたのが上記二つの地域であった。②シオニストが前景に出てくるのは、彼らがパレスチナ統治のエージェントとして期待され始めた時期、特に 1917 年以降である。英国が 1915 年にパレスチナを確保する方針を定める際には、シオニストは考慮の対象ではなかった。そのほかにもエッデ教授は、フランスの対中東政策史や委任統治史との比較など、多くのご助言をくださった。こうしたアドバイスを今後の研究に活かしていきたいと思う。

本会議に参加し、報告者の研究に対して非常に細やかなコメントやアドバイスをいただく機会を得ることができ、非常に充実した時間を過ごすことができた。更に、ベイルート近郊の史跡や人々の暮らす街並みを案内していただき、非常に有意義な機会を与えていただいた。黒木英充先生を始め、渡航中に付き添ってくださった先生方、大学で手続きをしてくださったスタッフの皆様にお礼を申し上げます。